

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,059,339	固定負債	5,897,980
有形固定資産	34,327,050	地方債等	4,909,379
事業用資産	16,164,585	長期未払金	-
土地	7,845,686	退職手当引当金	559,943
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,194,189	その他	428,658
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	646,007
建物	13,287,375	1年内償還予定地方債等	542,468
建物減価償却累計額	-7,495,644	未払金	32,812
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	237,047	前受金	-
工作物減価償却累計額	-50,708	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,035
船舶	-	預り金	7,831
船舶減価償却累計額	-	その他	15,861
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,543,987
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,501,233
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,432,879
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	146,640		
インフラ資産	17,693,471		
土地	10,084,938		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,150,582		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,795,679		
工作物減価償却累計額	-20,005,609		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	437,248		
物品	1,447,333		
物品減価償却累計額	-978,339		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	99		
その他	-		
投資その他の資産	3,732,190		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	170,410		
長期貸付金	3,582		
基金	3,526,602		
減債基金	160,618		
その他	3,365,984		
その他	-		
徴収不能引当金	-883		
流動資産	1,553,002		
現金預金	1,044,114		
未収金	68,410		
短期貸付金	408		
基金	441,486		
財政調整基金	441,486		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,416		
繰延資産	-	純資産合計	33,068,354
資産合計	39,612,341	負債及び純資産合計	39,612,341

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,243,779
業務費用	2,815,712
人件費	645,495
職員給与費	532,932
賞与等引当金繰入額	47,035
退職手当引当金繰入額	-
その他	65,529
物件費等	2,095,771
物件費	1,201,605
維持補修費	117,615
減価償却費	773,653
その他	2,898
その他の業務費用	74,446
支払利息	51,751
徴収不能引当金繰入額	1,139
その他	21,556
移転費用	2,428,067
補助金等	1,498,544
社会保障給付	921,320
その他	8,203
経常収益	476,743
使用料及び手数料	304,781
その他	171,962
純経常行政コスト	4,767,037
臨時損失	10,663
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,663
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,769
資産売却益	2,769
その他	-
純行政コスト	4,774,930

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,772,086	38,224,548	-5,452,462	-
純行政コスト(△)	-4,774,930		-4,774,930	-
財源	4,999,533		4,999,533	-
税金等	3,397,359		3,397,359	-
国県等補助金	1,602,174		1,602,174	-
本年度差額	224,603		224,603	-
固定資産等の変動(内部変動)		205,020	-205,020	
有形固定資産等の増加		821,061	-821,061	
有形固定資産等の減少		-791,603	791,603	
貸付金・基金等の増加		282,803	-282,803	
貸付金・基金等の減少		-107,242	107,242	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	71,666	71,666		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	296,269	276,685	19,583	-
本年度末純資産残高	33,068,354	38,501,233	-5,432,879	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,476,377
業務費用支出	2,048,310
人件費支出	685,178
物件費等支出	1,290,956
支払利息支出	51,751
その他の支出	20,426
移転費用支出	2,428,067
補助金等支出	1,498,544
社会保障給付支出	921,320
その他の支出	8,203
業務収入	5,188,585
税込等収入	3,399,097
国県等補助金収入	1,314,626
使用料及び手数料収入	303,049
その他の収入	171,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	712,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,077,587
公共施設等整備費支出	818,180
基金積立金支出	224,407
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	371,896
国県等補助金収入	287,548
基金取崩収入	43,925
貸付金元金回収収入	35,836
資産売却収入	4,081
その他の収入	506
投資活動収支	-705,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,472
地方債等償還支出	544,276
その他の支出	10,196
財務活動収入	556,100
地方債等発行収入	556,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,628
本年度資金収支額	8,146
前年度末資金残高	1,028,165
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,036,311
前年度末歳計外現金残高	9,242
本年度歳計外現金増減額	-1,439
本年度末歳計外現金残高	7,803
本年度末現金預金残高	1,044,114

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計 年度:令和元年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,325,431	584,106	198,600	23,710,937	7,546,352	295,165	16,164,585
土地	7,845,279	407	0	7,845,686	0	0	7,845,686
立木竹	2,195,501	0	1,311	2,194,189	0	0	2,194,189
建物	13,067,487	219,888	0	13,287,375	7,495,644	287,903	5,791,731
工作物	210,847	26,200	0	237,047	50,708	7,262	186,339
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,318	337,611	197,289	146,640	0	0	146,640
インフラ資産	43,520,657	331,089	2,085	43,849,662	26,156,191	405,522	17,693,471
土地	10,076,629	8,309	0	10,084,938	0	0	10,084,938
建物	9,531,796	0	0	9,531,796	6,150,582	257,144	3,381,215
工作物	23,709,433	87,451	1,205	23,795,679	20,005,609	148,379	3,790,071
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	202,799	235,329	880	437,248	0	0	437,248
物品	1,303,176	162,842	18,685	1,447,333	978,339	72,867	468,994
合計	68,149,264	1,078,037	219,369	69,007,932	34,680,881	773,555	34,327,050

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業特別会計	地方公営企業会計

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。